

---

【資料8】

# 吉野町指標分析結果

# 全体の構成

---

分析方法の概要	.....	2
資料の見方	.....	3
1 環境共生・生活環境	.....	4
2 教育文化(1)	.....	5
3 教育文化(2)	.....	6
4 教育文化(3)	.....	7
5 健康環境	.....	8
6 社会福祉(1)	.....	9
7 社会福祉(2)	.....	10
8 社会福祉(3)	.....	11
9 産業経済(1)	.....	12
10 産業経済(2)	.....	13
11 行財政運営	.....	14
12 人口	.....	15
13 安全防災	.....	16
14 都市環境	.....	17
総括	.....	18

# 分析方法の概要

## 【分析方法の概要】

### ●対象年度

指標データを入手できた最新年度

### ●政令市の情報

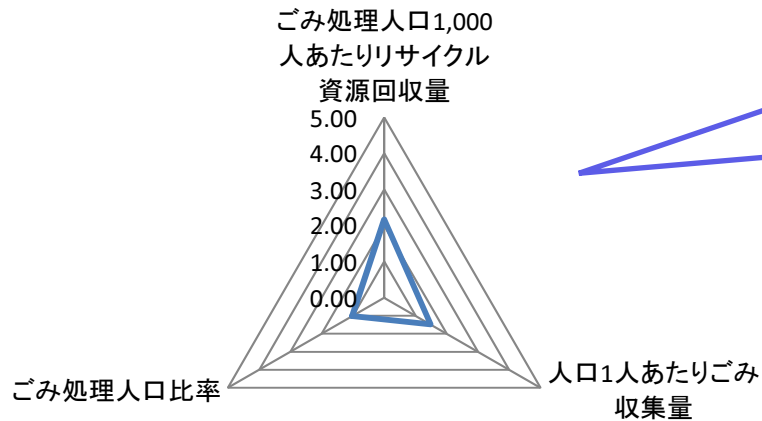
統計でみる市区町村のすがた、学校基本調査、工業統計、商業統計、国勢調査（H22）などから抽出

### ●分析の方法

約200の指標分析を別途実施し、そこで偏差値にして±15ポイント以上平均から乖離している指標を抽出して、分野ごとに分析を実施。

（なお、実施した指標分析の見方等については、次のページを参照）

# 資料の見方



このレーダーチャートは比較対象の3市町平均（橿原市、大淀町、下川町）の値を1.00としたときの吉野町の数値（下表の「比較指数」の数値）を表している。それぞれの値が1.00より外側に位置している場合は、他市町平均よりも大きく、一方で1.00より内側に位置している場合は、他市町平均より小さいことを表している。

## （矢印の説明）

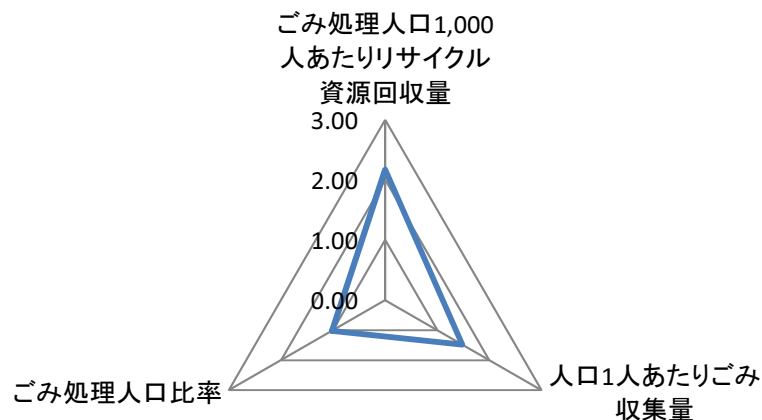
- ↑ 1.2以上の指標
- ↗ 1.2から1.05の範囲の指標
- 1.05から0.95の範囲の指標
- ↘ 0.95から0.8の範囲の指標
- ↓ 0.8以下の指標

「吉野町（A）」は吉野町の実数値、「他市町平均（B）」は市町の平均値、「比較指数（A/B）」は吉野町÷他市町平均を表している。また、「偏差値」は各指標における吉野町の値を偏差値に置き換えており、吉野町の指標値が他市町の平均値から、どの程度離れているかを表している。なお、ここでの偏差値は0を中心としている。

参考までに偏差値を記載している。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
ごみ処理人口1,000人あたりリサイクル資源回収量	トン	46.91	21.62	↑ 2.17	49.12
人口1人あたりごみ収集量	トン	0.32	0.22	↑ 1.48	21.83
ごみ処理人口比率	%	103.40	101.14	→ 1.02	13.21

# 1 環境共生・生活環境

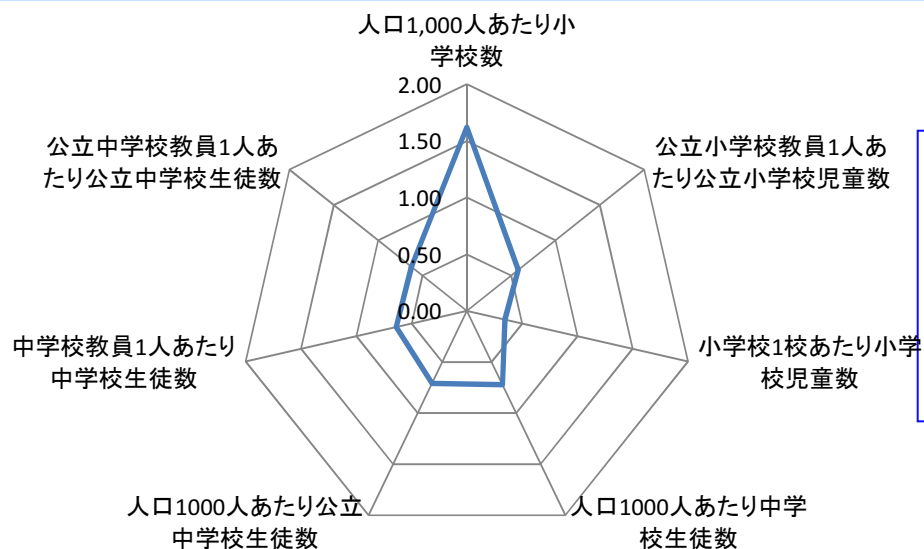


## <コメント>

- ・「ごみ処理人口1,000人あたりリサイクル資源回収量」が非常に多く、住民のリサイクル意識が高いと考えられます。
- ・一方で、「人口1人あたりごみ収集量」も多いため、ゴミの減量化に向けた取組みの推進が必要と思われます。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
ごみ処理人口1,000人あたりリサイクル資源回収量	トン	46.91	21.62	↑ 2.17	49.12
人口1人あたりごみ収集量	トン	0.32	0.22	↑ 1.48	21.83
ごみ処理人口比率	%	103.40	101.14	→ 1.02	13.21

## 2 教育文化(1)

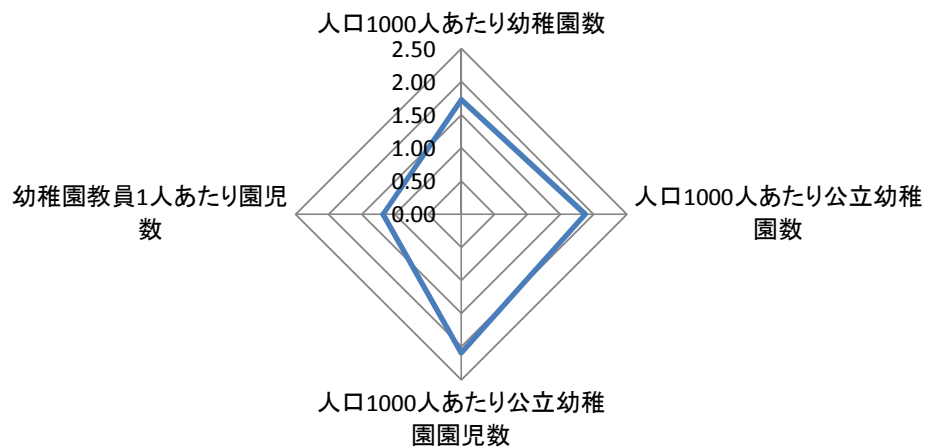


<コメント>

- ・「人口1,000人あたり小学校数」が多く、「小学校1校あたり小学校児童数」は少なくなっています。
- ・「人口1,000人あたり中学校生徒数」「中学校教員1人あたり中学校生徒数」がともに少なくなっています。
- ・児童数減少に伴う小中学校の配置のあり方等の検討が必要と考えられます。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
人口1,000人あたり小学校数	校	0.24	0.15	↑ 1.62	51.84
公立小学校教員1人あたり公立小学校児童数	人	7.46	12.85	↓ 0.58	-25.79
小学校1校あたり小学校児童数	人	104.50	303.81	↓ 0.34	-16.69
人口1000人あたり中学校生徒数	人	18.25	25.24	↓ 0.72	-22.74
人口1000人あたり公立中学校生徒数	人	17.53	24.71	↓ 0.71	-18.09
中学校教員1人あたり中学校生徒数	人	8.00	12.53	↓ 0.64	-19.05
公立中学校教員1人あたり公立中学校生徒数	人	7.68	12.29	↓ 0.63	-16.51

### 3 教育・文化(2)

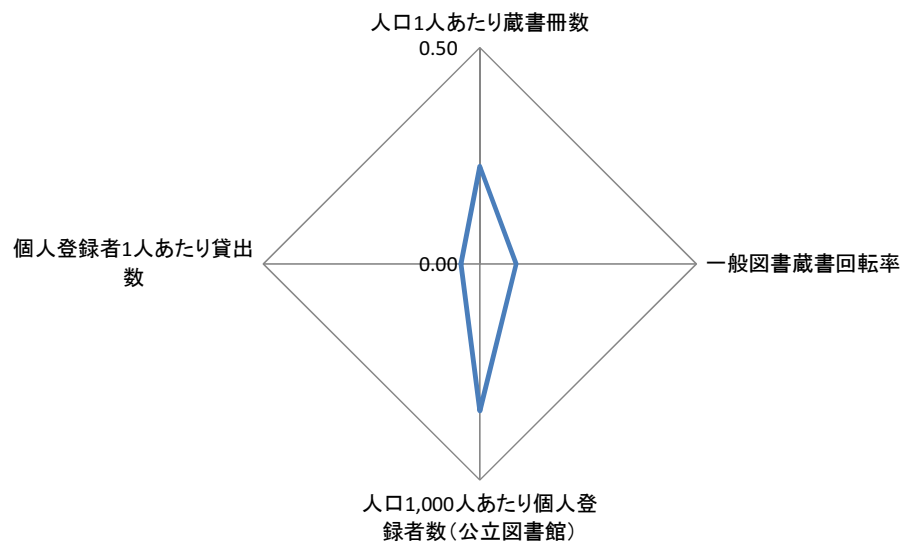


#### <コメント>

- ・「人口1,000人あたり幼稚園数」「人口1,000人あたり公立幼稚園園児数」がともに多くなっています。
- ・「幼稚園教員1人あたり園児数」が多い点の特徴です。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
人口1000人あたり幼稚園数	園	0.24	0.14	↑ 1.73	34.63
人口1000人あたり公立幼稚園数	園	0.24	0.13	↑ 1.87	40.16
人口1000人あたり公立幼稚園園児数	人	8.88	4.24	↑ 2.10	16.54
幼稚園教員1人あたり園児数	人	8.22	6.97	↗ 1.18	38.32

## 4 教育・文化(3)



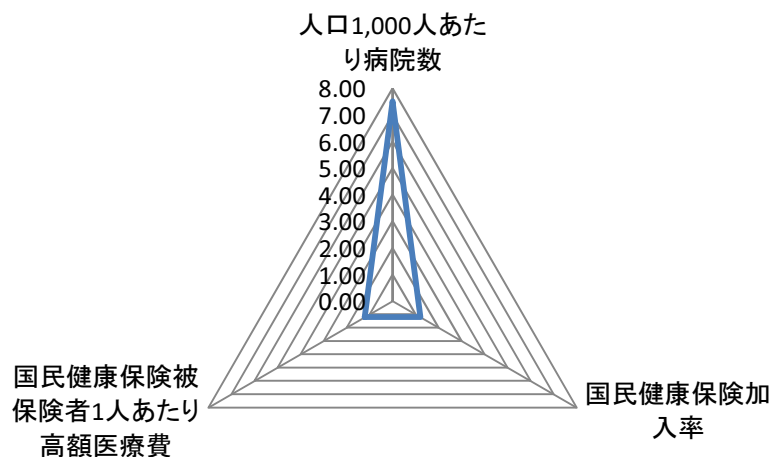
### <コメント>

・各指標の数値が低く、図書館の利用が低いと考えられます。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
人口1人あたり蔵書冊数	冊	1.00	4.45	↓ 0.23	-18.73
一般図書蔵書回転率	%	6.67	79.61	↓ 0.08	-16.67
人口1,000人あたり個人登録者数(公立図書館)	人	239.40	704.17	↓ 0.34	-20.84
個人登録者1人あたり貸出数	点	0.22	4.94	↓ 0.04	-62.21



## 5 健康環境

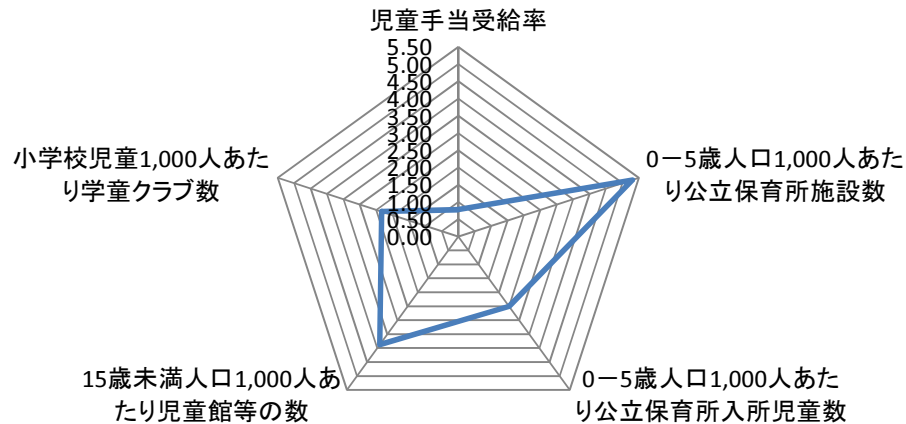


### <コメント>

- ・「人口1,000人あたり病院数」が多く、相対的に病院が充実していることが分かります。
- ・「国民健康保険加入率」が他市よりも、非常に高い水準となっています。
- ・「国民健康保険被保険者1人あたり高額医療費」が高くなっています。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
人口1,000人あたり病院数	箇所	0.24	0.03	↑ 7.51	46.02
国民健康保険加入率	%	34.17	28.12	↑ 1.22	82.30
国民健康保険被保険者1人あたり高額医療費	千円	36.28	30.02	↑ 1.21	22.41

## 6 子育て

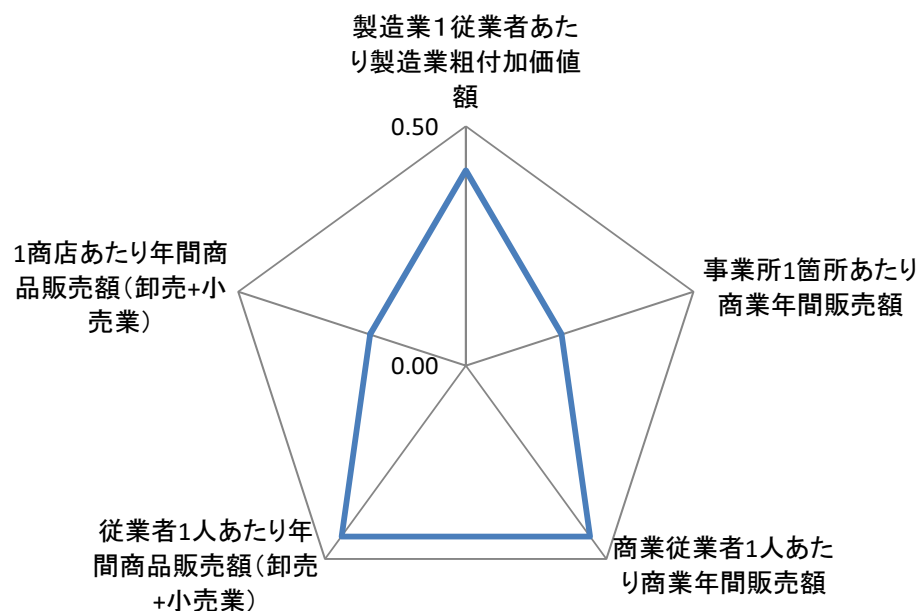


### <コメント>

- ・「児童手当受給率」が他町よりも低い水準となっています。
- ・「公立保育所施設数」が他町よりも多く、充実しています。
- ・保育所以外の子育てに関わる施設では、「15歳未満人口1,000人あたり児童館等の数」および、「小学校児童1,000人あたり学童クラブ数」が、他町平均の倍以上と充実しています。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
児童手当受給率	%	51.66	66.62	↓ 0.78	-26.28
0-5歳人口1,000人あたり公立保育所施設数	箇所	6.25	1.18	↑ 5.31	35.72
0-5歳人口1,000人あたり公立保育所入所児童数	人	243.75	97.33	↑ 2.50	15.39
15歳未満人口1,000人あたり児童館等の数	施設	3.60	0.93	↑ 3.88	23.57
小学校児童1,000人あたり学童クラブ数	クラブ	9.57	4.09	↑ 2.34	38.59

# 7 産業経済(1)

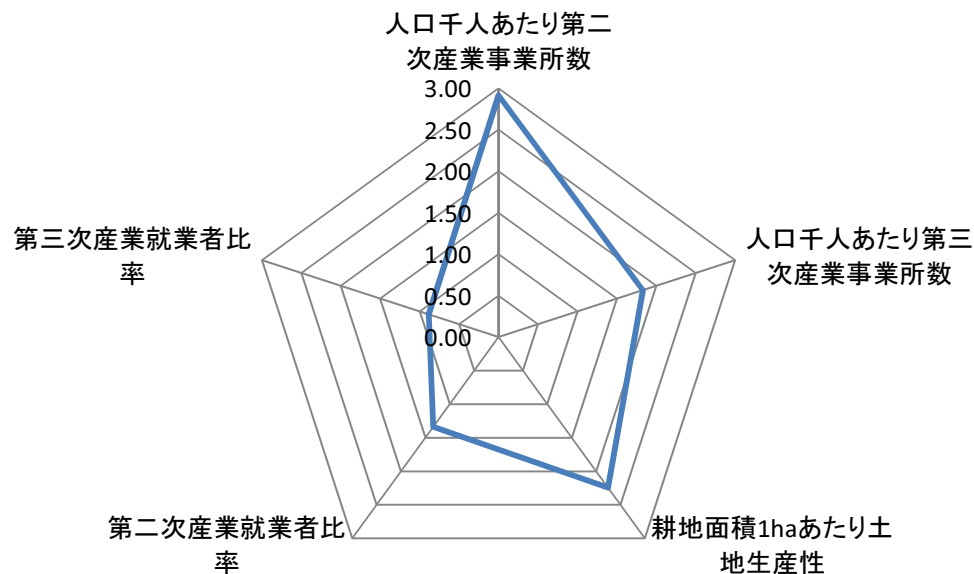


<コメント>

- ・「事業所1箇所あたり商業年間販売額」「商業従事者一人当たり商業年間販売額」など各指標が他町平均を大きく下回っており、産業振興が課題といえます。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
製造業1従業者あたり製造業粗付加価値額	百万円	4.36	10.71	↓ 0.41	-15.95
事業所1箇所あたり商業年間販売額	百万円	26.16	124.32	↓ 0.21	-15.61
商業従業者1人あたり商業年間販売額	百万円	9.16	20.74	↓ 0.44	-35.37
従業者1人あたり年間商品販売額(卸売+小売業)	百万円	9.16	20.74	↓ 0.44	-35.37
1商店あたり年間商品販売額(卸売+小売業)	百万円	26.16	124.32	↓ 0.21	-15.61

## 8 産業経済(2)

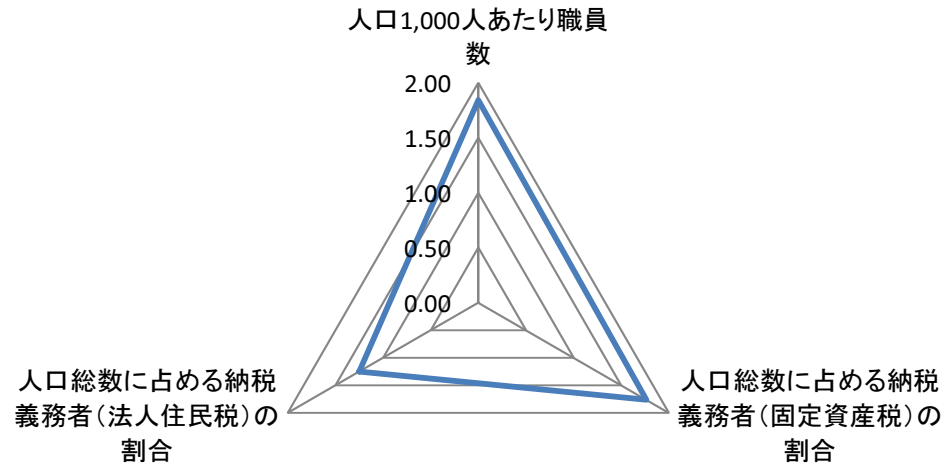


### <コメント>

- ・「人口千人あたり第二次産業事業所数」「第二次産業就業者比率」はともに高くなっています。
- ・「人口千人あたり第三次産業事業所数」は高い値を示していますが、「第三次産業就業者比率」は他町よりも低い水準となっています。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
人口千人あたり第二次産業事業所数	箇所	37.22	12.77	↑ 2.92	27.55
人口千人あたり第三次産業事業所数	箇所	70.48	38.54	↑ 1.83	39.54
耕地面積1haあたり土地生産性	百万円	10.38	4.63	↑ 2.24	38.23
第二次産業就業者比率	%	33.33	24.88	↑ 1.34	41.63
第三次産業就業者比率	%	62.64	70.88	↓ 0.88	-29.35

## 9 行財政

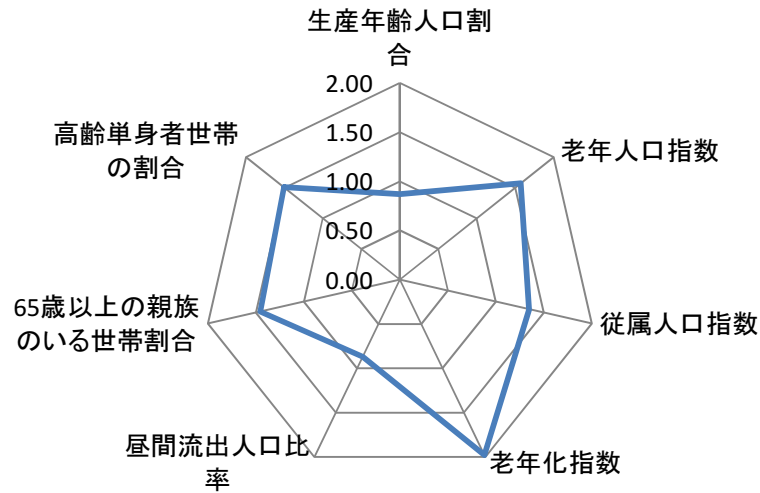


### <コメント>

- ・「人口総数に占める納税義務者の割合（固定資産税）の割合」「人口総数に占める納税義務者（法人住民税）の割合」が高くなっており、行財政面で安定的といえます。
- ・「人口1,000人あたり職員数」が他町よりも多い点が特徴といえます。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
人口1,000人あたり職員数	人	27.25	14.79	↑ 1.84	18.84
人口総数に占める納税義務者(固定資産税)の割合	%	133.53	75.74	↑ 1.76	13.21
人口総数に占める納税義務者(法人住民税)の割合	%	2.29	1.83	↑ 1.25	51.88

# 10 人口

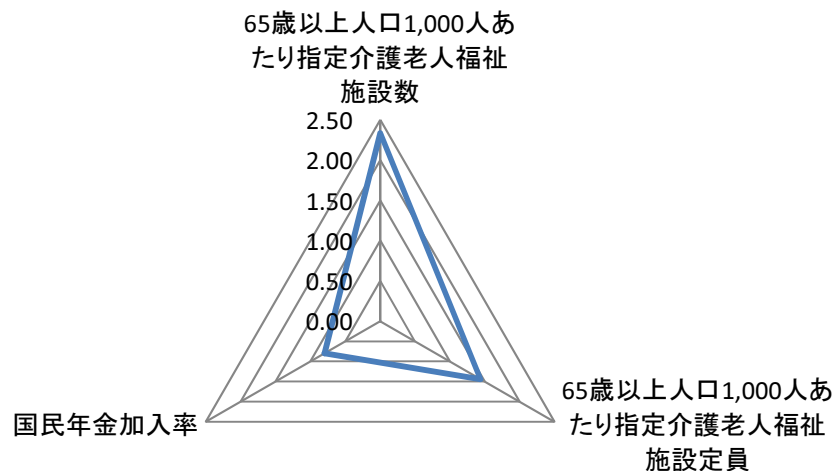


## <コメント>

- ・「老年人口指数」「従属人口指数」「老年化指数」が高くなっており、高齢化が進んでいます。
- ・「65歳以上の親族のいる世帯割合」が高く、また「高齢者単身者世帯の割合」も高いことから、相対的に高齢化への対応を検討すべき度合いが高いと思われます。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
生産年齢人口割合	%	51.40	59.06	↓ 0.87	-16.14
老年人口指数	%	81.57	51.94	↑ 1.57	15.97
従属人口指数	%	94.56	70.09	↑ 1.35	17.09
老年化指数	%	628.06	317.46	↑ 1.98	15.48
昼間流出人口比率	%	23.53	27.12	↓ 0.87	-18.16
65歳以上の親族のいる世帯割合	%	70.05	48.25	↑ 1.45	17.06
高齢単身者世帯の割合	%	15.70	10.43	↑ 1.51	18.26

# 1 1 社会福祉

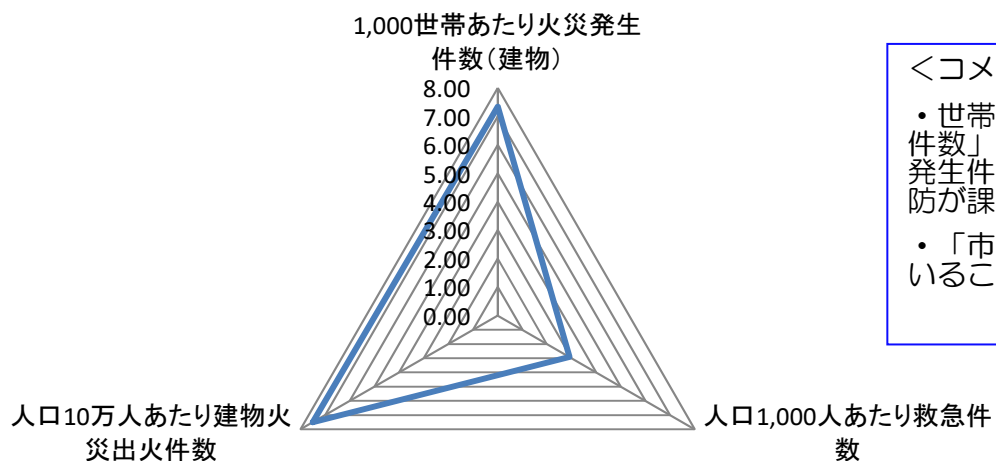


## <コメント>

- ・「65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設数」が他市よりも多く、また「65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設定員」も多くなっています。
- ・「国民年金加入率」が低くなっている点が課題です。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設数	箇所	0.57	0.24	↑ 2.34	22.89
65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設定員	人	30.36	21.06	↑ 1.44	9.11
国民年金加入率	%	15.58	19.59	↓ 0.80	-10.27

## 12 安全防災



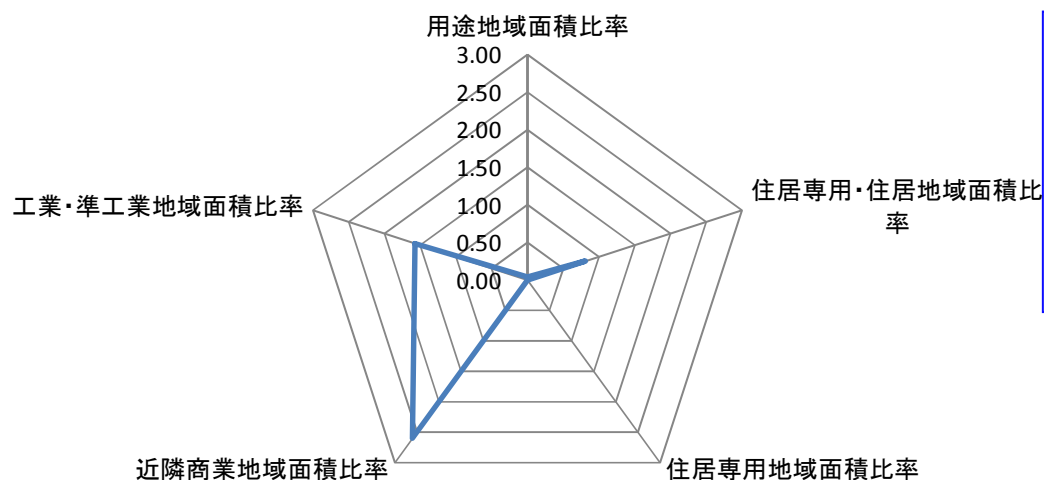
### <コメント>

- 世帯あたりでも人口あたりでも「建物火災出火件数」が多く、そのため「1,000世帯あたり火災発生件数」が多くなっているため、建物火災の予防が課題といえます。
- 「市民1,000人あたり救急件数」が多くなっていることへの対応も検討課題といえます。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
1,000世帯あたり火災発生件数(建物)	%	1.42	0.19	↑ 7.35	44.89
人口1,000人あたり救急件数	件	77.80	26.64	↑ 2.92	13.58
人口10万人あたり建物火災出火件数	件	60.03	8.00	↑ 7.51	46.02



# 13 都市基盤



## <コメント>

- ・「用途地域面積比率」が他市町平均に比べ小さくなっています。
- ・各用途地域面積比率を比べると、「住居専用・住居地域面積比率」が低い一方、「近隣商業地域面積比率」「工業・準工業地域面積比率」が高くなっています。

指標名	単位	吉野町 (A)	他市町平均 (B)	比較指数 (A/B)	偏差値
人口総数(外国人を含む)	人	8,329	50,117		
用途地域面積比率	%	3.26	77.73	↓ 0.04	-38.23
住居専用・住居地域面積比率	%	62.84	77.49	↓ 0.81	-19.79
住居専用地域面積比率	%	0.00	30.81	↓ 0.00	-18.20
近隣商業地域面積比率	%	12.60	4.84	↑ 2.60	35.33
工業・準工業地域面積比率	%	24.57	15.62	↑ 1.57	27.51

(注1) 「用途地域面積比率」とは、用途地域面積/都市計画区域面積×100で計算される。用途地域とは、都市全体の土地利用の基本的枠組みを設定するものであり、大きくわけて住居、商業、工業の3つにわけられる。

## 総括（主なもの）

- ゴミのリサイクルは進んでいますが、ゴミの減量化についての取り組みを検討すべきと考えられます。
- 教育に関しては、小・中学校で児童数が学校数に比べて少ないと状況ですので、今後は少子化対策や小中学校のあり方も含めた取り組みを検討する必要があると思われます。
- 図書館は、貸出冊数等が少なく利用頻度も低いと考えられるので、今後は図書館利用の促進や図書館のあり方も含めた取り組みを検討すべきと考えられます。
- 産業経済では、第二次産業就業者比率が高く、第三次産業就業者比率が低いという特徴があります。
- 人口1,000人あたり救急件数が多いため、その対応も検討課題といえます。